

※21年3月期・22年3月期及び21年3月末・22年3月末の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行単体の単純合算です。

■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

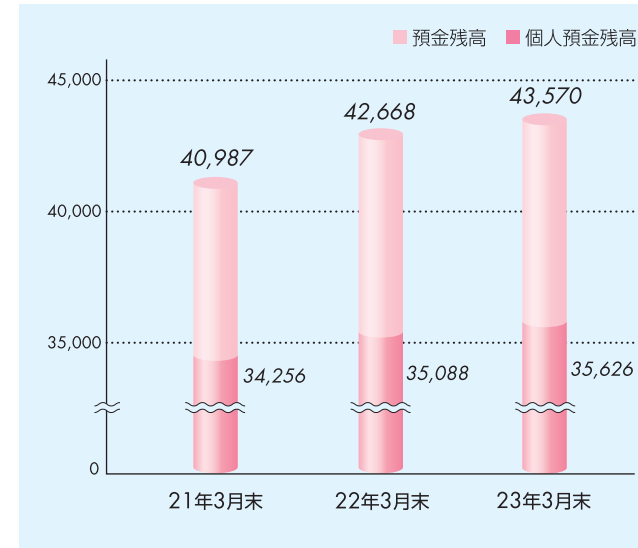
科目	平成21年度	平成22年度
業務粗利益	72,782	74,439
資金利益	61,937	60,823
役務取引等利益	2,141	3,515
その他業務利益	8,703	10,100
経費(△)	50,380	48,972
うち人件費(△)	23,094	23,511
うち物件費(△)	24,799	22,959
コア業務純益	14,002	16,472
業務純益	16,582	22,057
経常利益	3,943	5,786
与信関連費用(△)	11,407	13,201
当期純利益	△4,636	6,343

平成22年度は、投資信託・保険販売手数料が好調に推移したほか、国債等債券損益の計上により、業務粗利益は744億39百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は220億57百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は57億86百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は63億43百万円となりました。

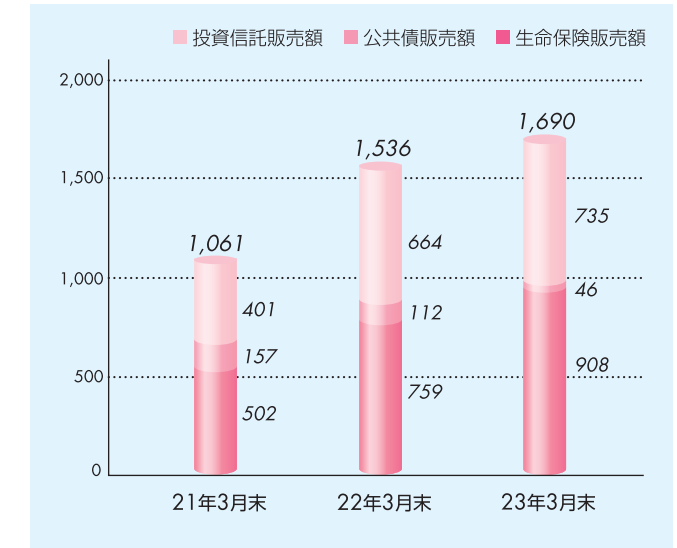
■ 預金残高

(単位:億円)



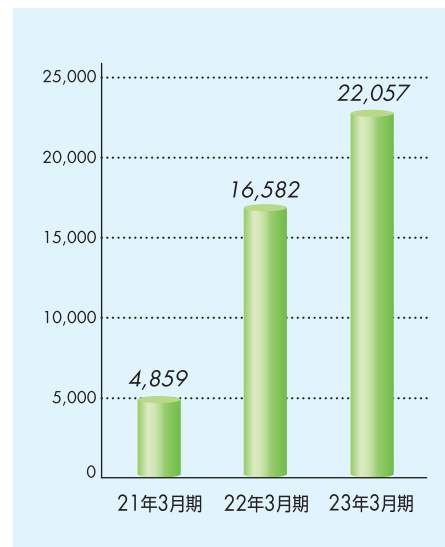
■ 預かり資産販売額

(単位:億円)



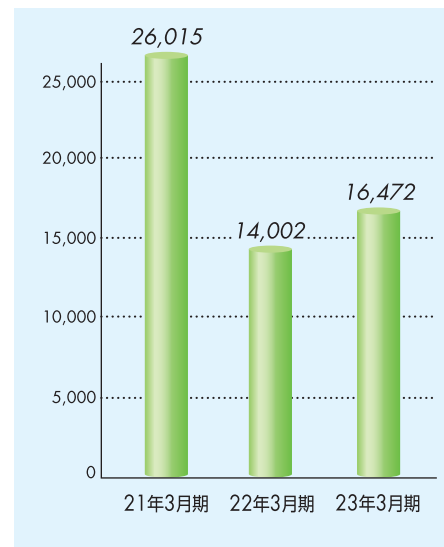
■ 業務純益

(単位:百万円)



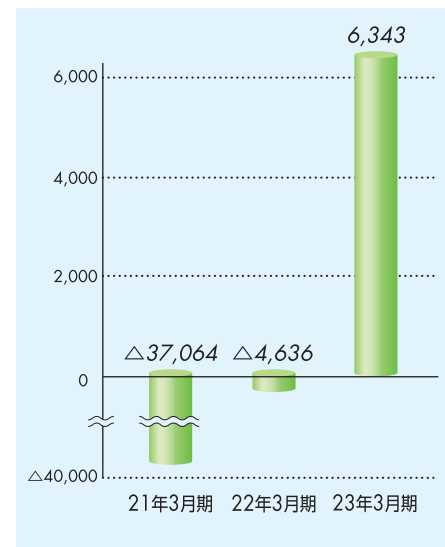
■ コア業務純益

(単位:百万円)



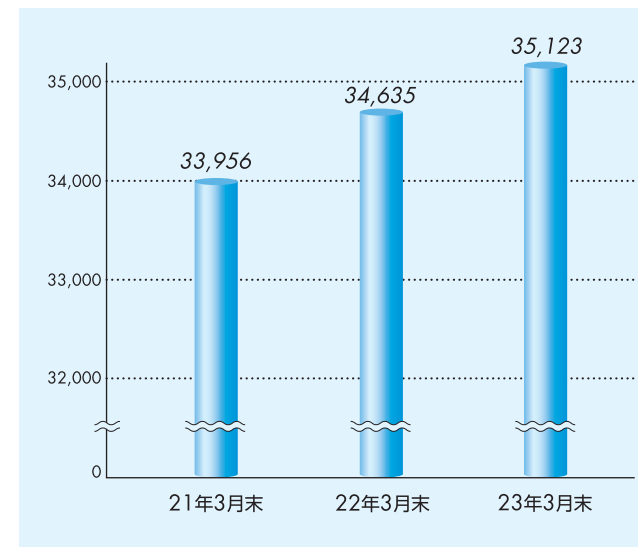
■ 当期純利益

(単位:百万円)



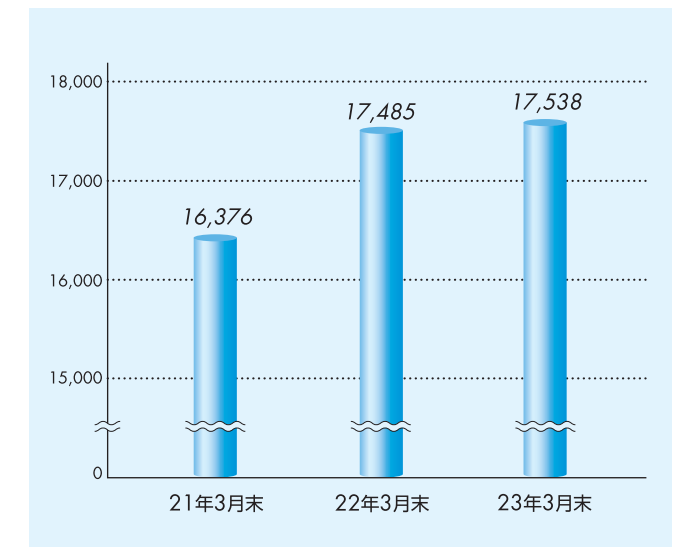
■ 貸出金残高

(単位:億円)



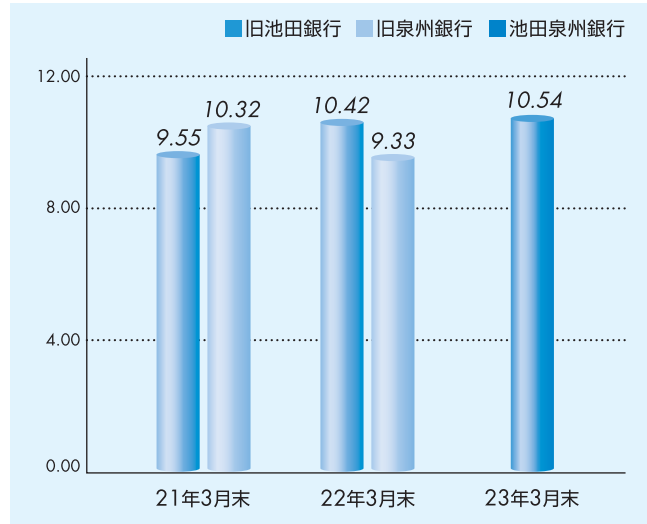
■ 住宅ローン残高

(単位:億円)



自己資本比率(国内基準・単体)

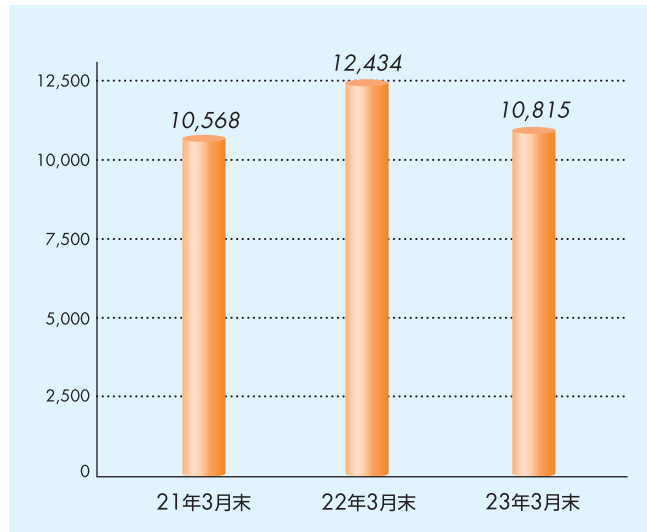
(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準)  $\frac{\text{基本的項目(資本金、剰余金等)} + \text{補完的項目(一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)}} \times 100$

有価証券残高

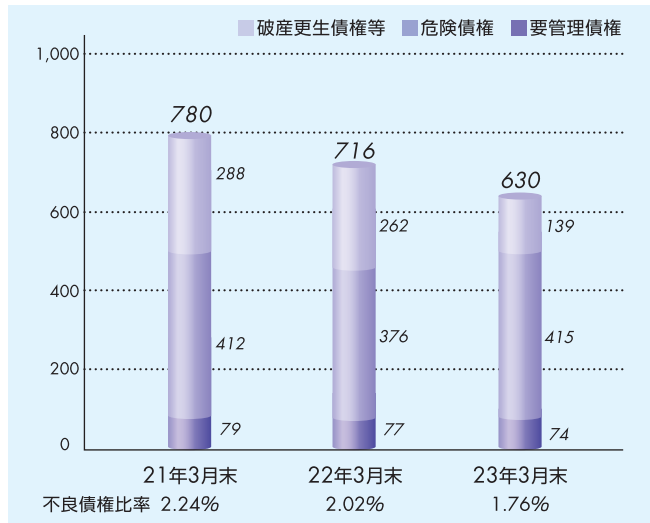
(単位:億円)



資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



●平成23年3月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	139	100.00%
危険債権	415	382	92.12%
要管理債権	74	56	75.99%
合計	630	579	91.96%
正常債権	35,047		
		保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことで。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことで。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことで。

貸借対照表の要旨(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	143,728	預金	4,357,005
買入金銭債権	1,270	譲渡性預金	24,300
商品有価証券	36	債券貸借取引受入担保金	172,725
金銭の信託	19,000	借入金	36,352
有価証券	1,081,565	外国為替社債	480
貸出金	3,512,391	その他負債	28,948
外国為替	6,210	賞与引当金	1,593
その他資産	34,321	退職給付引当金	6,440
有形固定資産	37,452	役員退職慰労引当金	372
無形固定資産	5,629	睡眠預金払戻損失引当金	309
繰延税金資産	36,017	ポイント引当金	41
支払承諾見返	23,487	統合関連損失引当金	717
貸倒引当金	△32,088	偶発損失引当金	465
		支払承諾	23,487
		負債の部合計	4,701,241
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	104,361
		資本準備金	11,082
		その他資本剰余金	93,278
		利益剰余金	25,625
		利益準備金	1,152
		その他利益剰余金	24,473
		株主資本合計	180,698
		その他有価証券評価差額金	△12,895
		繰延ヘッジ損益	△19
		評価・換算差額等合計	△12,915
		純資産の部合計	167,782
資産の部合計	4,869,023	負債及び純資産の部合計	4,869,023

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 3,304百万円、延滞債権額 51,704百万円、貸出条件緩和債権額 7,460百万円、その合計額 62,469百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 10.54%
- 担保に供している資産  
有価証券 257,709百万円  
その他資産 76百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 15,586百万円  
債券貸借取引受入担保金 172,725百万円  
借入金 14,650百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 76,639百万円を差し入れております。
- 1株当たり純資産額 3,100円33銭  
1株当たり当期純利益金額 109円38銭

損益計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	100,984
資金運用収益	73,036
(うち貸出金利息)	(56,861)
(うち有価証券利息配当金)	(16,084)
役員取引等収益	12,866
その他業務収益	12,465
その他経常収益	2,616
経常費用	95,197
資金調達費用	12,264
(うち預金利息)	(10,056)
役員取引等費用	9,351
その他業務費用	2,364
営業経費	50,536
その他経常費用	20,681
経常利益	5,786
特別利益	1,188
特別損失	407
税引前当期純利益	6,568
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等調整額	141
法人税等合計	224
当期純利益	6,343

株主資本等変動計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本		
前事業年度末残高	50,710	33,651	7,104	91,466	△7,421	84,045
当事業年度変動額						
合併による増加		70,709	17,941	88,651		88,651
剰余金の配当			△5,763	△5,763		△5,763
当期純利益			6,343	6,343		6,343
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)					△5,494	△5,494
当事業年度変動額合計	—	70,709	18,521	89,231	△5,494	83,737
当事業年度末残高	50,710	104,361	25,625	180,698	△12,915	167,782

■ 連結貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	144,348	預金	4,349,369
買入金銭債権	1,311	譲渡性預金	4,500
商品有価証券	36	債券貸借取引受入担保金	172,725
金銭の信託	19,000	借入金	44,417
有価証券	1,077,342	外国為替社債	480
貸出金	3,501,016	その他負債	48,000
外国為替	6,210	賞与引当金	50,108
その他資産	61,140	退職給付引当金	1,758
有形固定資産	38,120	役員退職慰労引当金	6,525
無形固定資産	5,568	役員退職慰労引当金	386
繰延税金資産	38,979	睡眠預金払戻損失引当金	309
支払承諾見返	29,459	ポイント引当金	135
貸倒引当金	△42,748	統合関連損失引当金	717
		偶発損失引当金	465
		繰延税金負債	0
		負ののれん	10
		支払承諾	29,459
		負債の部合計	4,709,371
		(純資産の部)	
		資本金	50,710
		資本剰余金	104,361
		利益剰余金	27,042
		株主資本合計	182,114
		その他有価証券評価差額金	△12,884
		繰延ヘッジ損益	△19
		その他の包括利益累計額合計	△12,904
		少数株主持分	1,204
		純資産の部合計	170,415
資産の部合計	4,879,786	負債及び純資産の部合計	4,879,786

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金のうち、  
 破綻先債権額 4,733百万円  
 延滞債権額 53,653百万円  
 貸出条件緩和債権額 7,460百万円  
 その合計額 65,847百万円  
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 10.53%  
 4. 担保に供している資産  
 有価証券 257,709百万円  
 その他資産 3,339百万円  
 有形固定資産 178百万円  
 無形固定資産 349百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 15,586百万円  
 債券貸借取引受入担保金 172,725百万円  
 借入金 17,965百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,639百万円を差し入れております。  
 5. 1株当たり純資産額 3,140円45銭  
 6. 1株当たり当期純利益金額 146円15銭

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	50,710	33,651	7,396	91,758	△7,412	803	85,149
当連結会計年度変動額							
合併による増加	70,709	17,757	88,467				88,467
剰余金の配当		△5,763	△5,763				△5,763
当期純利益		7,652	7,652				7,652
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)				△5,491	400		△5,090
当連結会計年度変動額合計	—	70,709	19,645	90,355	△5,491	400	85,265
当連結会計年度末残高	50,710	104,361	27,042	182,114	△12,904	1,204	170,415

■ 連結損益計算書の要旨 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	117,308
資金運用収益	76,281
(うち貸出金利息)	(59,699)
(うち有価証券利息配当金)	(16,463)
役員取引等収益	17,440
その他業務収益	12,556
その他経常収益	11,030
経常費用	109,827
資金調達費用	12,999
(うち預金利息)	(10,663)
役員取引等費用	6,295
その他業務費用	2,070
営業経費	56,278
その他経常費用	32,183
経常利益	7,481
特別利益	1,886
特別損失	420
税金等調整前当期純利益	8,947
法人税、住民税及び事業税	343
法人税等調整額	874
法人税等合計	1,217
少数株主損益調整前当期純利益	7,729
少数株主利益	77
当期純利益	7,652

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,947
減価償却費	4,157
減損損失	189
のれん償却額	111
負ののれん償却額	△2
負ののれん発生益	△4
持分法による投資損益(△は益)	△155
賞倒引当金の増減(△)	△2,603
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36
統合関連損失引当金の増減(△)	473
偶発損失引当金の増減(△)	△83
資金運用収益	△76,281
資金調達費用	12,999
有価証券関係損益(△)	△7,659
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	25
為替差損益(△は益)	21,428
固定資産処分損益(△は益)	155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74
貸出金の純増(△)減	△52,435
預金の純増(△)	92,462
譲渡性預金の純増減(△)	△8,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△57,470
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,906
商品有価証券の純増(△)減	△27
コールローン等の純増(△)減	9,939
コールマネー等の純増減(△)	△45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△82,598
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,146
外国為替(負債)の純増減(△)	85
普通社債発行及び償還による増減(△)	△300
資金運用による収入	77,239
資金調達による支出	△14,000
その他	3,122
小計	△113,043
法人税等の支払額	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,111,068
有価証券の売却による収入	949,870
有価証券の償還による収入	308,731
有形固定資産の取得による支出	△4,066
無形固定資産の取得による支出	△3,314
有形固定資産の売却による収入	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約社債及び新株予約権付社債の発行による収入	15,000
配当金の支払額	△5,763
少数株主への払戻による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,438
現金及び現金同等物の期首残高	72,139
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,758
現金及び現金同等物の期末残高	141,335

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	144,348百万円
当座預け金	△465百万円
普通預け金	△2,045百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△95百万円
振替貯金	△377百万円
現金及び現金同等物	141,335百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 27社
- | 会社名                                | 連結される子会社及び子法人等                     |
|------------------------------------|------------------------------------|
| 池田泉州リース株式会社                        | 泉銀総合リース株式会社                        |
| 池銀総合保証株式会社                         | 近畿信用保証株式会社                         |
| 株式会社ジェーアイ                          | 株式会社ディーアイ                          |
| 株式会社ブイアイ                           | 株式会社泉州カード                          |
| 池田泉州キャピタル株式会社                      | 池田ビジネスサービス株式会社                     |
| 泉銀ビジネスサービス株式会社                     | 池田泉州オフィスサービス株式会社                   |
| 池田泉州モーゲーサービス株式会社                   | ハイ・ブレーション株式会社                      |
| エス・アイ・ソフト株式会社                      | 池田泉州投資顧問株式会社                       |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合     | 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合     |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合     | 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合     |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合     | 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合     |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業組合         | 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合     |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合     | 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合     |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合     | 池銀キャピタルニュービジネスファンドK G 1 投資事業組合     |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンドD・I 投資事業組合       | 池銀キャピタルニュービジネスファンドP C 1 投資事業有限責任組合 |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンドP C 1 投資事業有限責任組合 | 池銀キャピタルニュービジネスファンドK I 投資事業有限責任組合   |
| 池銀キャピタルニュービジネスファンドK I 投資事業有限責任組合   | JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合               |

なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。泉銀総合リース株式会社、近畿信用保証株式会社他3社1組合は、株式会社泉州銀行との合併により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
 また、平成23年3月1日に池銀リース株式会社は池田泉州リース株式会社に、平成23年3月31日に池銀キャピタル株式会社、池銀オフィスサービス株式会社、池田モーゲーサービス株式会社、泉州ソフトウェアサービス株式会社、池銀投資顧問株式会社は、池田泉州キャピタル株式会社、池田泉州オフィスサービス株式会社、池田泉州モーゲーサービス株式会社、エス・アイソフト株式会社、池田泉州投資顧問株式会社にそれぞれ社名変更しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

- 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited  
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
 該当ありません。  
 (2) 持分法適用の関連法人等 3社  
 会社名 株式会社自然総研  
 株式会社バンク・コンピュータ・サービス  
 株式会社ステーションネットワーク関西  
 なお、当行は平成22年5月1日に株式会社泉州銀行と合併いたしました。株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、株式会社泉州銀行との合併により、当連結会計年度より持分法適用の関連法人等としております。  
 また、株式会社ステーションネットワーク関西は、当連結会計年度末より持分法適用の関連法人等としております。

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
 会社名 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited  
 (4) 持分法非適用の関連法人等  
 該当ありません。  
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純利益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。  

会社名	決算日
12月末日	11社
3月末日	16社

 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、各社の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。